

今日のトピック 日銀の金融政策 (2017年6月)

金融政策は据え置き、日米金利差の拡大は円安要因

ポイント1 金融政策は現状維持
市場の予想通り

- 日銀は16日、市場の予想通り、金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定しました。短期の政策金利を▲0.1%、長期金利である10年物国債利回りをゼロ%程度に操作する金融調節を維持します。また、長期国債を買い増すペースも年約80兆円を目途とすることを据え置きました。

【消費者物価指数】

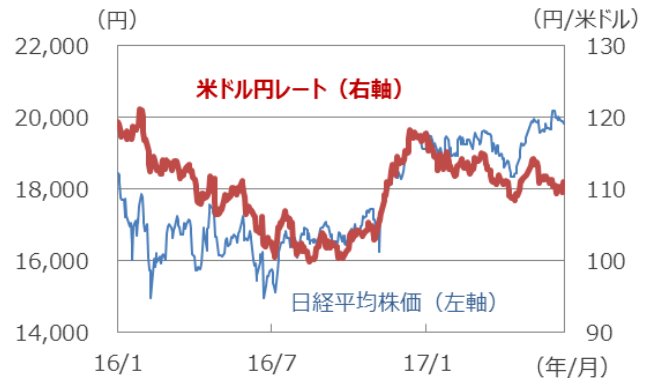


(注) データは2015年1月～2017年4月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 景気判断は概ね前回通り
4月の物価は4カ月連続上昇

- 日銀は、国内の景気判断を据え置き、先行きの経済については、緩やかな拡大に転じていくとの見方を維持しました。個人消費については、底堅さを増していると表現を強めました。また物価については、日銀が目標とする2%に向けて上昇率が高まるとの見方も維持しました。
- 4月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+0.3%と4カ月連続で上昇しました。

【日経平均株価と米ドル円レート】



(注) データは2016年1月4日～2017年6月15日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 金利差拡大は円安要因

- 今回の金融政策の据え置きは市場予想通りで、金融市場では大きな反応はありませんでした。一方、14日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では利上げが実施され、バランスシートの正常化も詳細に示されました。今後、米国の景気が堅調に推移すれば、年内にあと1回の利上げと連邦準備制度理事会(FRB)の資産の縮小が予定通り実施され、日米金利差の拡大により米ドル高・円安要因となりそうです。円安傾向となれば、輸出企業を中心に企業収益が上向くなど、日本経済にとって良好な環境となることが期待されます。

ここもチェック! 2017年6月15日 米国の金融政策(2017年6月)
2017年6月 2日 日経平均株価が2万円台回復

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。